

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8344
担当部課名	保健所	地域保健	課	成人保健企画
事務事業名	国民栄養調査費		事業コード	12220

1 総合計画における位置づけ

政策名	第2章	生涯にわたる健康づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第2節	市民健康づくりの推進	12
施策名	第1施策	保健サービスの充実	年度

2 実施根拠及び関連法令等

栄養改善法第2条、国民栄養調査実施要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
国の実施要綱に基づき、指定地区内の世帯及び世帯員を対象に食品摂取量、栄養素等摂取量の実態を把握すると同時に栄養と健康との関係を明らかにし、広く健康増進対策等に必要の基礎資料を得ることを目的とする。		国民生活基礎調査地区より設定された単位区より抽出した地区内の世帯及び世帯員	
		対象数	毎年1~2地区対象
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
2地区、36世帯、90名に実施 身体状況調査...身長・体重、血圧測定(満15歳以上)血液検査(満20歳以上)、1日の歩行数(満15歳以上)、問診(満20歳以上) 栄養摂取状況調査...世帯状況、1日の食事状況、食物摂取状況調査 食生活状況調査...食生活に関するアンケート調査(決算内容) 歳出 賃金 52千円 需用費395千円 委託料15千円 その他経費4千円 合計 468千円 歳入 468千円		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名なし	
		計画年次 年度~ 年度	

4 評価指標

指標名	調査実施率		
指標式	調査実施世帯数/対象世帯数×100		
指標設定の意図	国が指定した調査対象世帯に対して調査に協力してくれる調査実施世帯の割合を示すことで調査実施率を示す。		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標		75	a 58	b 75	75
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	207	468	548	716
	人員・時間数		1人(420H)	1人(450H)	1人(450H)
	人件費		1,756	1,881	1,881
	その他経費		0	0	0
	合計	0	1,963	2,429	2,597
特定財源		206	468	469	704

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 C ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 77.7%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{58.3}{75.0} \times 100 = 77.7\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	H13年度においては調査対象世帯が調査実施日時に不在であるケースが多く、調査に協力してもらえなかったため達成度が低くなってしまった。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	調査により、国民の食生活の現状や健康の保持増進、生活習慣病の予防においての様々な問題点が明らかになっている。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	対象が少数であり効率的ではないが、調査の有効性を考慮すると現在の方法が妥当である。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	栄養改善法にて、保健所を設置する市においては市長が行うことが定められている。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	調査協力者には結果やアドバイスを返送している。国は新聞等で結果の周知をしている。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	調査により、健康の保持増進や生活習慣病の予防においての様々な問題点が明らかになっており、「健康日本21」等、国の健康施策の重要な資料となっている。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 国が調査結果からみられる問題点や改善点をより広く周知していくことで、国民の食生活をより良い方向へ導くことができると思われる。
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 全額国の委託金で対応している。

7 総合評価

評価 AA ▼	他自治体の類似事業との比較		国の法定統計のため、全国一律に実施 国の実施要綱に従い適切な実施できた。
	今後の進め方 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了		

8 二次評価における変更点

--